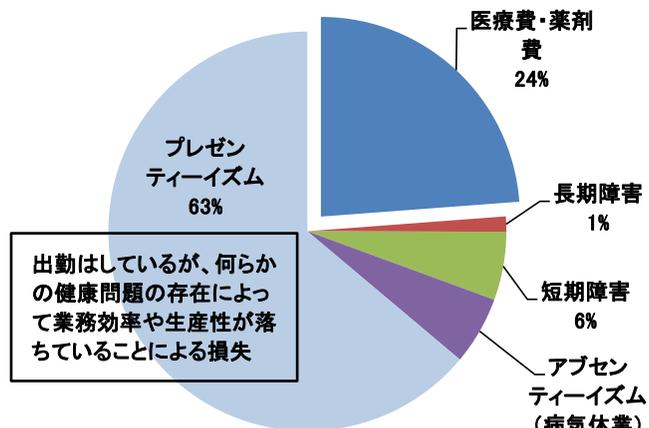




<ご参考>

健康投資の重要性

従業員の健康関連コストの構造

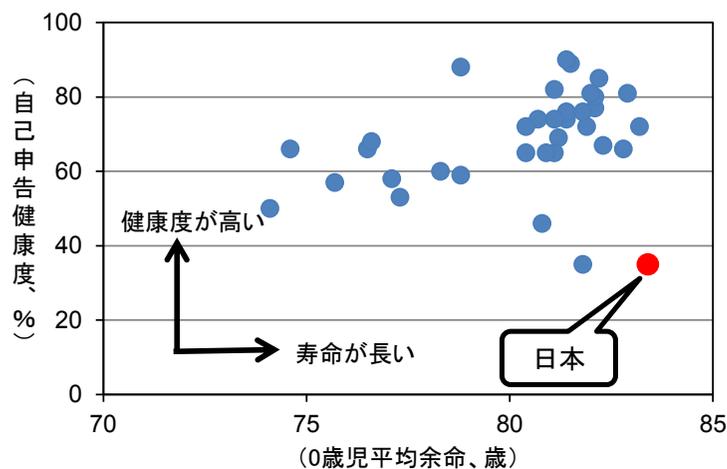


(注)バンク・ワン社の事例(2000年、総額は4.9億ドル)
 (出所)Hemp P. "Presenteeism: at work—but out of it.", *Harvard Business Review*, 2004 Oct. 82より大和総研作成

健康投資が経済や業績パフォーマンスに好影響を与えることについて、内外のアカデミズムやメディア等からの報告が増えている

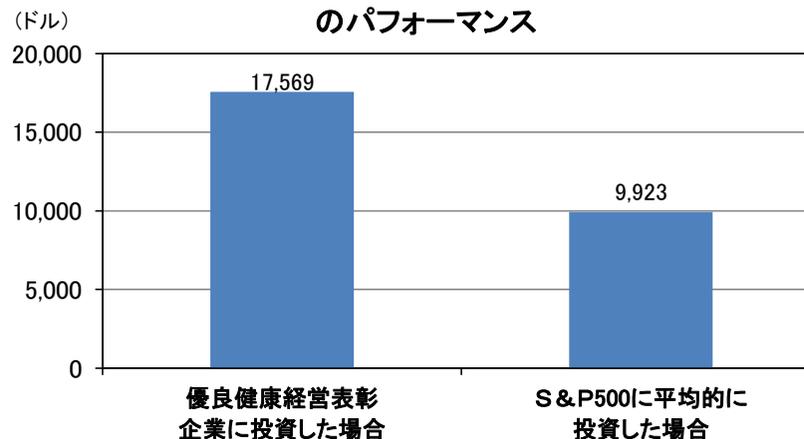
- メンタルヘルス休職者比率が上昇した企業は、それ以外の企業に比べて売上高利益率の落ち込みが大きい(経済産業研究所プロジェクト、2014年4月)。
- 広島県呉市国民健康保険では、レセプトデータの徹底活用等により、際立った医療費削減を実現(産業競争力会議での報告など)。
- J&Jグループが健康教育プログラムに関して試算したところ、健康投資1ドルに対して、投資リターンは3ドル(ニューズウィーク誌、2011年3月)。
- 1ドルの健康投資に関するROIは、5.81ドルに達する(米国商工会議所等Healthy Workforce 2010 and Beyond, 2009)。
- ブリティッシュ・ガスではエンジニアに対する1ポンドの健康投資が31ポンドのリターンに(FT紙、2014年10月14日)。
- ACOEM(米国職業環境医学会)により厳正に評価された企業への投資ポートフォリオの累積利益は、S&P500を大きくアウトパフォーム(下グラフ)。

平均余命と健康度(OECD諸国)



(注)自己申告健康度とは、健康状態を「良い」あるいは「非常に良い」と回答した人の割合(15歳以上)。
 (出所)OECD "Better Life Index (2016)"より大和総研作成

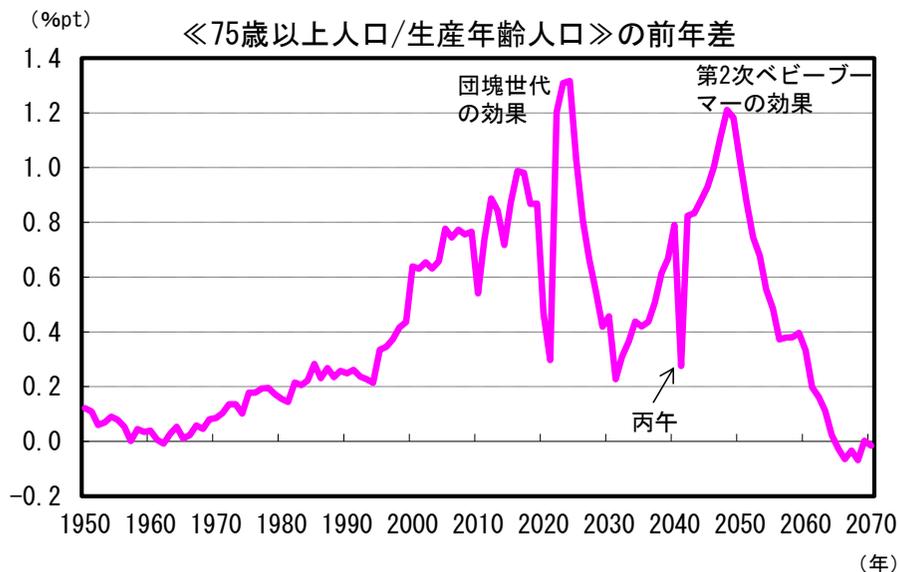
1999年に1万ドルを投資したとした場合の2012年時点のパフォーマンス



(注)上記は下記出所論文にある4つの検証ポートフォリオのうち、健康経営企業への投資のパフォーマンスが最も悪いケース。
 (出所)Fabius R,Thayer RD, et al. "The link between workforce health and safety and the health of the bottom line", *Journal of Occupational and Environmental Medicine* 2013 Sep;55より大和総研作成

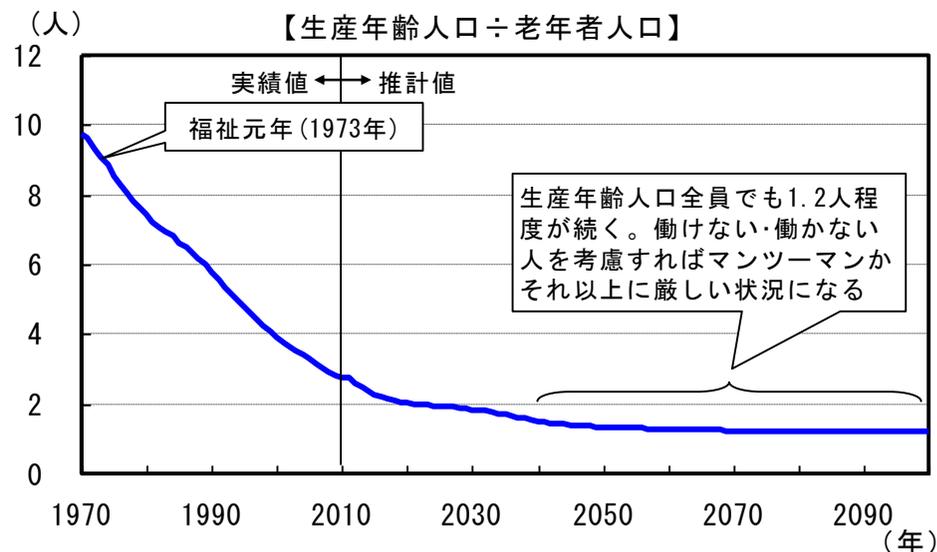
不足している高齢化に対する危機意識

高齢化のスピード



(注) 将来部分(2010年以降)は出生中位・死亡中位による推計。また、2061年以降は参考推計。
 (出所) 総務省「国勢調査」「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」より大和総研作成

高齢者1人を支える現役人数

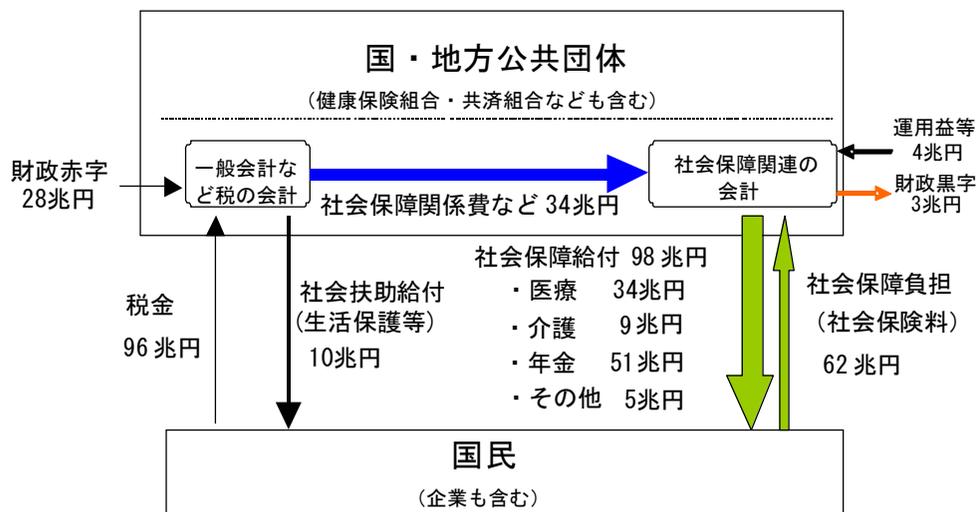


(出所) 総務省「国勢調査」「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2012年1月推計)」より大和総研作成

- 日本は世界で最も高齢化した未知の社会に突入している。人口減少は一人ひとりの生活水準を低下させるものではないが、高齢化は生活水準を低下させる大問題。
- 2020年代には団塊世代が後期高齢者となり、2030年代には第2次ベビーブーマーによって日本はさらに激しく高齢化する。2050年に高齢者は現在の1.3倍、うち後期高齢者は1.7倍に増え、経済の支え手である生産年齢人口は4割減る。2030年代以降の超高齢時代を乗り越えられる社会構造への道筋をつけることは国家的課題。
- 2040年時点の65歳時平均余命は、基礎年金制度を導入した1985年と比較して、少なくとも、男性で5.7歳、女性で7.6歳延びると見込まれる。喜ばしいことだが、長寿化は予想以上に進んでいる。

なぜ社会保障制度の持続性が疑われているのか

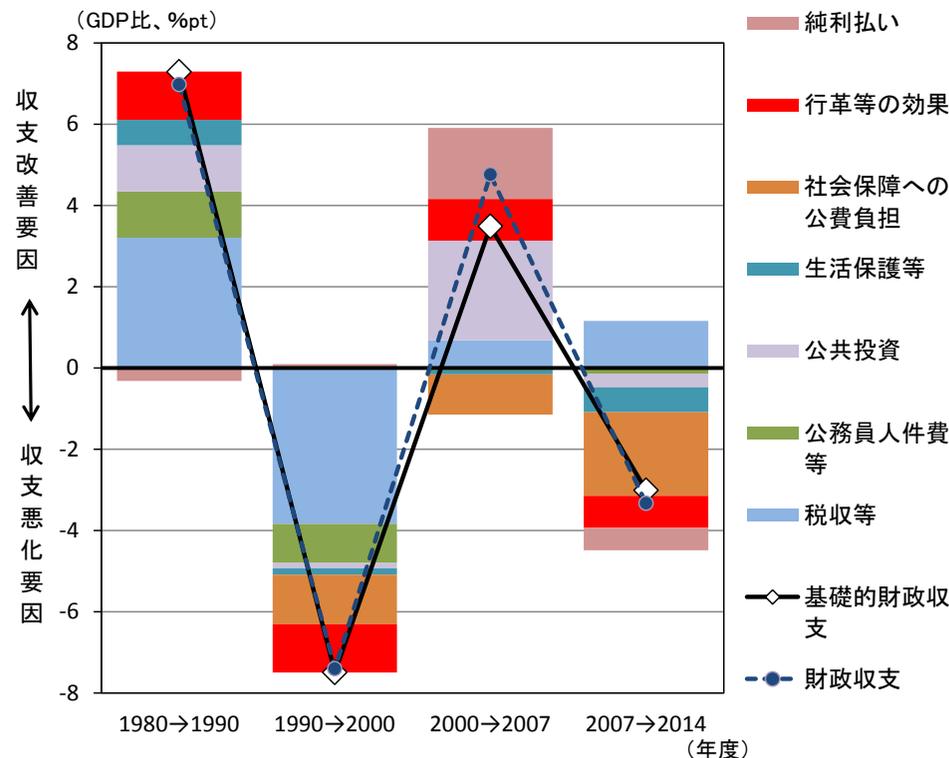
社会保障財政のマネーフロー



(注) 2014年度の金額

(出所) 内閣府「国民経済計算年報」より大和総研作成

財政収支サイクルにみるその変動要因

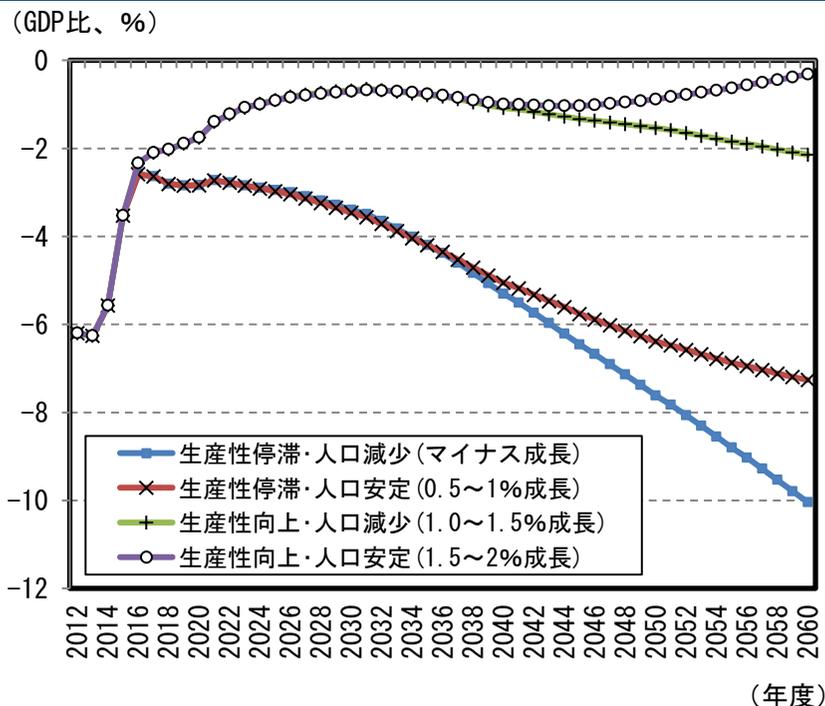


(注) 07年度と13年度について純利払いはFISIM調整後ベースだが、基礎的財政収支はFISIM調整前で計算されている。
(出所) 内閣府「国民経済計算」より大和総研作成

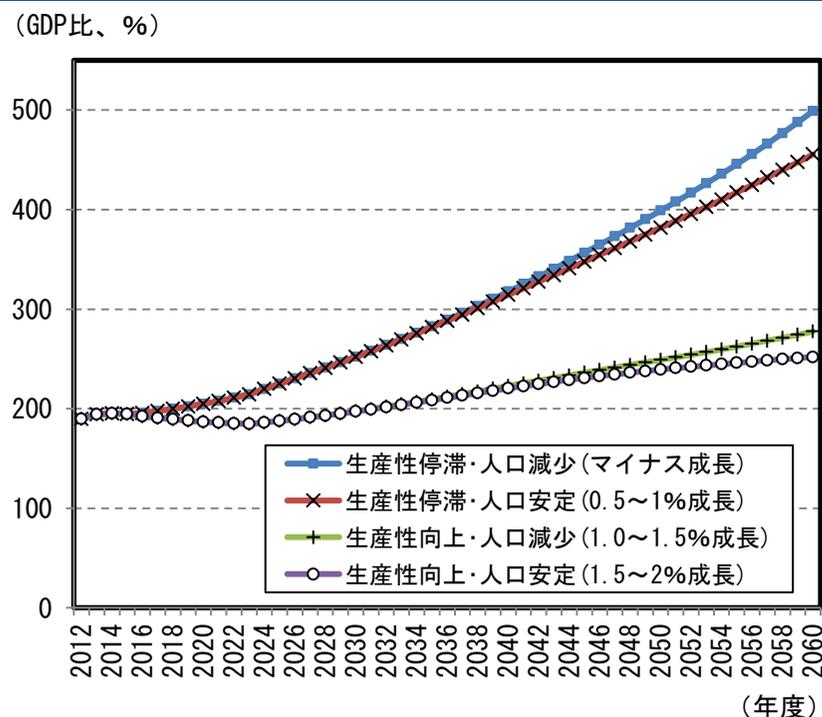
- 現在の社会保障制度は、毎年約100兆円の給付を、保険料(3分の2)、税(3分の1)を財源に行っている。
- 税(公費)の会計では大幅な赤字が長期に継続しており、政府財政は経常的な収支(日々の収支)が悪化している。歳出と歳入の両面から網羅的な改革が必要だが、最大の課題は超高齢化のさらなる進展の中で、社会保障費の増加を、どのように、どの程度抑制していくことができるか。
- また、人々が求める社会保障を含む政府サービス水準に応じて、社会保障・財政システムの持続性を確保するための国民負担の在り方も大きな論点。消費税等でどのように財源を確保するか。

4つの長期マクロシナリオでの政府財政見通し

中央・地方政府の基礎的財政収支



中央・地方政府の公債等残高



(注) 凡例の括弧内は2040~50年代の実質成長率のイメージ。

(出所) 大和総研試算(経済財政諮問会議「選択する未来」委員会(第10回、成長発展WGとの合同会議、2014年10月1日)における鈴木提出資料を一部修正)

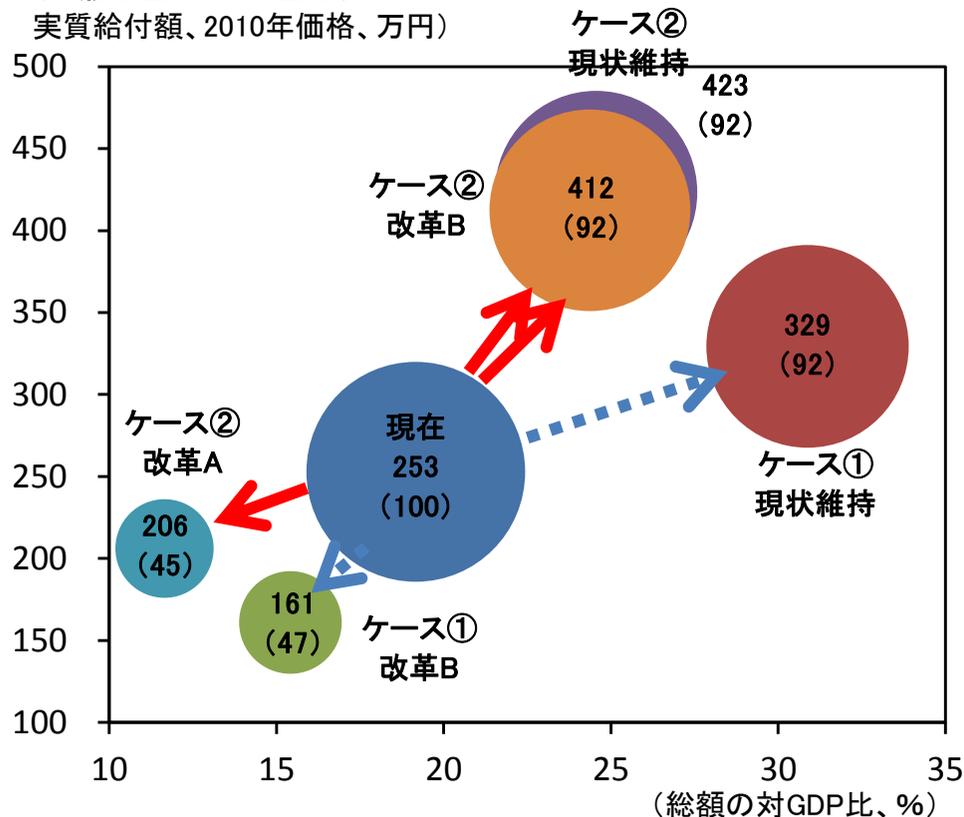
- 経済財政諮問会議「選択する未来」委員会は、2014年11月に生産性と人口動態について4通りのマクロシナリオを示したが、いずれのシナリオにおいても、現在の財政健全化目標(基礎的財政収支の黒字化や債務残高GDP比の引下げ)の達成は困難と予測される。
- 生産性向上と人口安定が「選択すべき未来」だが、それだけではシステムの持続性を十分には見通せず、社会保障給付の増加抑制と国民負担増が不可避と考えられる。

2060年度の社会保障給付予測と改革シナリオ

(参議院 国民生活のためのデフレ脱却及び財政再建に関する調査会、2016/2/10鈴木準提出資料)

社会保障給付の高齢者1人当たりとマクロ

(65歳以上人口1人当たり
実質給付額、2010年価格、万円)



(注)ここで現在とは2012年度の値。円に示された数値は上段が縦軸の値(≒高齢者の生活水準)。下段括弧内は円の幅であり、現在を100としたときの賃金対比の給付水準を示す。予測は原則として現行制度を前提としたが、年金に関しては所得代替率が50%を下回る水準となった後も、便宜的にマクロ経済スライドによる給付費の調整を続けると想定している。改革の目標・意義と各ケースの内容については右図表を参照。

(出所)経済財政諮問会議「選択する未来」委員会(第10回、14年10月1日)、鈴木準提出資料より大和総研作成

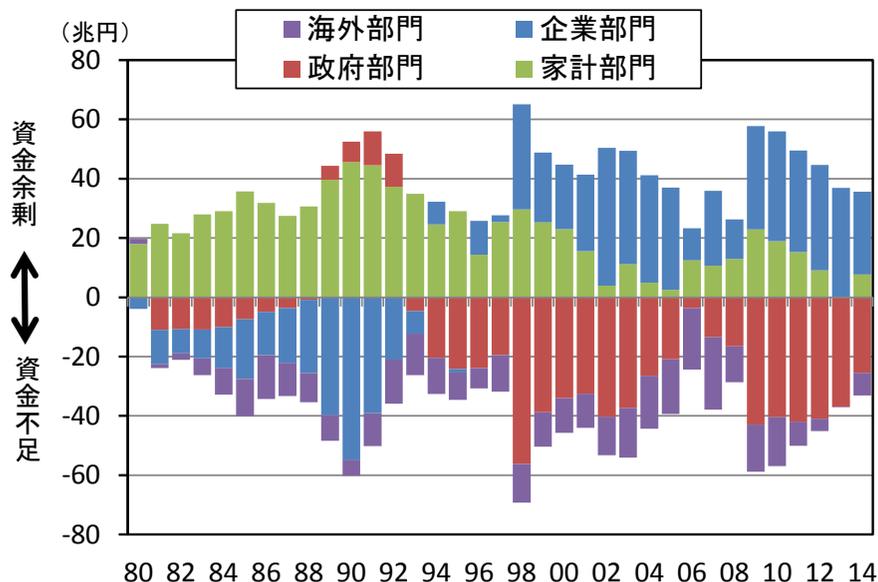
	65歳以上1人当たりの 社会保障給付費		政府の公債等 残高GDP比
	物価で実質化 (2010年価格)	賃金で実質化 (現在=100)	
現在	253万円	100	190%
2060年度: ケース①—成長戦略に失敗するケース(長期の経済成長率 0.4%)			
改革なし: 社会保障制度は現行のまま	329万円	92	499%
改革A: 最大限の給付抑制(国民負担増なし)	解決策見い出せず		
改革B: 消費税率20%+給付抑制	161万円	47	100%
2060年度: ケース②—成長戦略に成功するケース(長期の経済成長率 1.5%)			
改革なし: 社会保障制度は現行のまま	423万円	92	278%
改革A: 最大限の給付抑制(国民負担増なし)	206万円	45	100%
改革B: 消費税率20%+給付抑制	412万円	92	100%

(注)改革A、改革Bは当面の10年間で集中的に取り組むと想定。ここで現在とは2012年度。

(出所)大和総研作成

正しい政策は二兎を追うこと

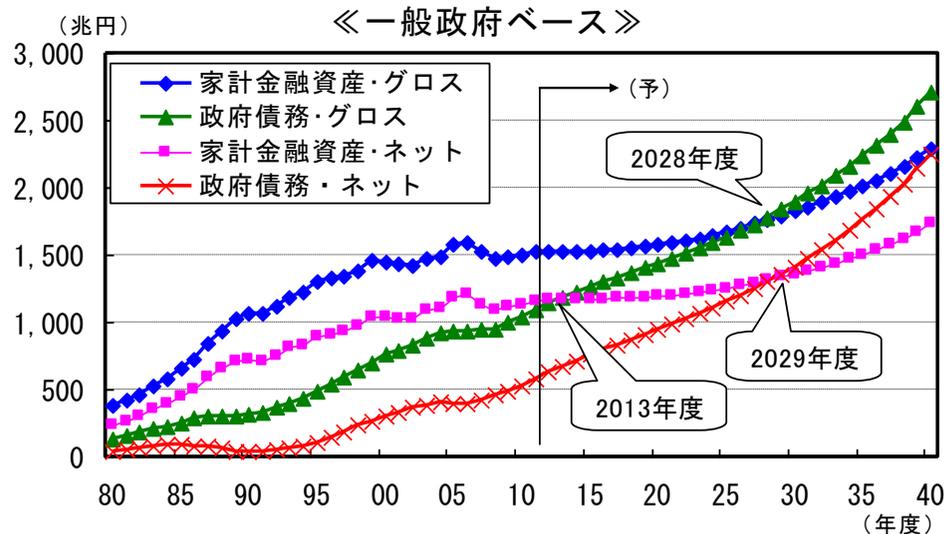
経済部門別にみた資金過不足のバランス



(出所)内閣府「国民経済計算」より大和総研作成

(年度)

政府債務残高VS家計金融資産残高



(出所) 大和総研「超高齢日本の30年展望」(2013年5月)

- 政府部門の行き過ぎた資金不足状態を解消するには、民間部門の行き過ぎた資金余剰状態を同時に解消していく必要があり、社会保障の改革を成長戦略に位置付けることが課題。一定の経済成長がなければ、給付の合理化や歳入改革も難しい。民間部門も、政府部門も、それぞれの立場で現状からの転換に取り組むことが求められている。
- 政府部門においては、デフレ脱却のための金融政策との協調や民間投資を左右する実質金利の抑制、超高齢社会でも維持できる財政構造の実現といった観点から、社会保障制度や政府財政の持続性を回復させるための改革遂行が強く期待される。
- 財政問題は政府債務と民間の金融資産が両建てで膨張する事象。とはいえ、これまでの経済構造を前提に将来を展望すると、2020年代半ばには政府債務が家計金融資産を上回る公算。事業会社、金融機関、中央銀行が政府に対する債権を大規模に保有し続ける状況とは、この上なく憂慮すべき事態。

本資料は投資勧誘を意図して提供するものではありません。

本資料記載の情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。

(株)大和総研の親会社である(株)大和総研ホールディングスと大和証券(株)は、(株)大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。

内容に関する一切の権利は(株)大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等をご遠慮ください。